

貸 借 対 照 表

【単位：千円】

令和2年3月31日現在

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|------------|---------|--------------|---------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 433,750 | 流動負債 | 197,212 |
| 現金 | 1,107 | 買掛金 | 17,990 |
| 銀行預金 | 181,207 | 未払金 | 4 |
| 受取手形 | | 未払費用 | 28,439 |
| 未収入金 | 200,233 | 未払法人税等 | 7,149 |
| 短期貸付金 | 40,000 | 未払消費税 | 26,334 |
| 未収還付法人税 | | 預り金 | 6,346 |
| たな卸資産 | 9,232 | 仮受金 | |
| 繰延税金資産 | | 前受収益 | |
| 前払費用 | 1,970 | 賞与引当金 | 110,517 |
| 仮払金 | | その他の流動負債 | 429 |
| 仮払消費税等 | | 仮受消費税等 | |
| 固定資産 | 163,626 | 固定負債 | 110,115 |
| [有形固定資産] | 336 | 長期借入金 | |
| 建物 | | 役員退職慰労引当金 | 3,865 |
| 建物附属設備 | 55 | 退職給付引当金 | 106,249 |
| 機械装置 | | 長期繰延税金負債 | |
| 車両・運搬機 | 221 | | |
| 工具器具備品 | 59 | 負債合計 | 307,327 |
| 減価償却費累計額 | | 純 資 産 の 部 | |
| [無形固定資産] | 418 | 株主資本 | 286,589 |
| 電話加入権 | 418 | [資本金] | 20,000 |
| ソフトウェア | | [資本剰余金] | |
| [投資その他の資産] | 162,871 | [利益剰余金] | 266,589 |
| 出資金 | 500 | 利益準備金 | 2,500 |
| 投資有価証券 | 29,406 | その他利益剰余金 | 264,089 |
| 入会金・保証金 | 300 | (別途積立金) | 178,000 |
| 敷金 | 1,000 | (繰越利益剰余金) | 86,089 |
| 長期繰延税金資産 | 71,611 | | |
| リサイクル預託金 | 53 | 評価・換算差額等 | 3,460 |
| 長期貸付金 | 60,000 | その他有価証券評価差額金 | 3,460 |
| 長期前払費用 | | | |
| | | 純資産合計 | 290,049 |
| 資産合計 | 597,376 | 負債・純資産合計 | 597,376 |

(注) 記載金額は、千円単位未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア. 時価のあるもの …… 移動平均法に基づく原価法
 - イ. 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法
 - ②たな卸資産の評価基準及び評価方法
…… 最終仕入原価法による原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定率法により計上しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)
 - ②無形固定資産
定額法により計上しております。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金 グループ法人税制に該当するため未計上
 - ②賞与引当金
 - ・従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しており、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。
 - ③退職給付引当金
 - ・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付金債務の見込額を計上しております。
 - ④役員退職慰労引当金
 - ・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。
3. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 記載金額は、千円未満切捨てで表示しております。
 - (2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,016千円
4. 損益計算書に関する注記
 - (1) 記載金額は、千円未満切捨てで表示しております。
5. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済株式
普通株式(発行済株式)
 - 前期末株式数(発行済普通株式) 2,000株
 - 当期増加株式数(発行済普通株式) 0株
 - 当期減少株式数(発行済普通株式) 0株
 - 当期末株式数(発行済普通株式) 2,000株
6. 税効果会計に関する注記
 - (1) 繰延税金資産の発生の主な原因
賞与引当金 110,517千円
退職給付引当金 106,249千円
 - (2) 繰延税金負債の発生の主な原因
なし
7. 1株当たり情報に関する注記
 - (1) 1株当たりの純資産額 145,024円71銭
 - (2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 2,227円58銭
8. 重要な後発事象に関する注記
特記事項なし